

(3) その他実施している取組についての回答

Q3.(1).4「間接的関与」に対する回答

自治体	取組内容
宮城県	宮城県では平成21年から3年間の期間、小売事業者・各種団体・市町村との間でレジ袋使用削減取組協定を締結し、有料化等によるレジ袋削減に取り組んだ。協定自体は期間満了となったが、協定締結者と協同での普及啓発活動・レジ袋使用削減実績調査については継続して行っている。また、レジ袋を含む容器包装廃棄物の減量を図るため、平成26年度から容器包装削減会議を開催している。
福島県	ストップ・ザ・レジ袋登録事業の県HPでの掲載、ステッカーの配布
栃木県	事業者と市町との協議会等に参加し、助言、調整等を実施
石川県	協定締結事業者に対して、協定更新の働きかけを実施。
山梨県	協議会の開催、協定書作成及び協定締結に係る調整、レジ袋削減率の集計及び公表等
兵庫県	レジ袋の有料化実施に向けた担当者会議に出席
広島県	県、市町、事業者の三者が協定を締結して推進
熊本県	マイバッグ持参を呼び掛けるポスター等の掲示、市町村のレジ袋削減に係る協議会での取組推進に係る協力依頼

Q3.(1).5「その他の取組」に対する回答

自治体	取組内容
秋田県	県では、無料配布中止を含め、レジ袋削減に向けた取組を推進している。今年度は、無料配布中止に関して、事業者、市町村、消費者との意見交換を実施した。
山形県	県内の量販店に対してごみ減量化・リサイクルについての調査を行い、レジ袋の無料配布中止実施店舗数やマイバッグの持参率を調査している。また、ごみ減量のためのチラシ等を作成し、県内のイベントで配布を行っている。
東京都	毎年ではないが、他自治体と連携したマイバッグ普及促進のためのキャンペーン等を実施
神奈川県	本県では、「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」の下、事業者、市町村、各種団体と県が協働し、レジ袋削減の取組を推進している。宣言に基づくレジ袋削減の取組においては、有料化のみならず、辞退者への値引き、ポイントの付与、声掛けの実施、ポスター掲示等、様々な活動を事業者等に推奨している。

	さらに、レジ袋削減に積極的に取り組む店舗を「特定店舗」に、レジ袋削減に積極的に取り組む地域を「モデル地域」に指定し、特定店舗及びモデル地域における活動をPRすることにより、レジ袋削減の取組が県内各地で展開されることを目指している。
福井県	事業者及び市町の二者が協定を締結して推進するもの（二者協定）
滋賀県	関係者との意見調整、事業者・消費者等との協議会等の設置・運営、事業者による取組状況の広報活動、事業者・県民団体・行政による店頭啓発キャンペーンの運営
和歌山県	有識者・事業者・市民団体・行政（県および県内市町村）・賛同事業者からなる「わかやまノーレジ袋推進協議会」において、レジ袋の削減に向け、無料配布中止やポイント付与、声かけ運動等の様々な手法や取組を実施
鹿児島県	鹿児島県マイバッグキャンペーンの実施(毎年1月)
沖縄県	平成28年度環境にやさしい買い物キャンペーン(1月)において、締結事業者の各店舗でポスターを掲示してもらうほか、本島内路線バスで車内広告を行うなど、レジ袋の削減効果及びレジ袋削減の推奨について普及啓発活動を行った。